

(2) 令和2年度の重点施策の取組状況

ア 重点施策の取組

～創造的復興による新たな広島県づくり～

平成30年7月豪雨災害の被災者の方々の一日も早い生活再建と、県民生活や経済活動の日常を取り戻すための取組を最大限加速させるとともに、復旧・復興を単なる原状回復で終わらせるのではなく、被災前の状態よりさらに良い状態に県全体を力強く押し上げていくため、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、「安心を共に支え合う暮らしの創生」「未来に挑戦する産業基盤の創生」「将来に向けた強靱なインフラの創生」「新たな防災対策を支える人の創生」の4つの柱により取組を進めてきた。

令和3年7月末時点では、「みなし仮設住宅」等の仮住居への入居世帯数はピーク時の約1.5%まで減少し、公共土木施設の災害復旧事業も、全2,550箇所から改良復旧事業等により実施する箇所を除いた2,523箇所のうち、7割超の箇所が完成するなど、被災者の方々の生活再建やインフラの復旧などが着実に進展した。

また、再度災害防止を図るための道路・河川等公共土木施設や水道施設などのインフラ強靱化や、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の強化など、ハード・ソフト両面における防災・減災対策や、被災した企業のグループ補助金を活用した新事業展開や被災農地の大区画化など、「創造的復興による新たな広島県づくり」にも取り組んだ。

一方で、災害関連工事の進捗状況等や個々の事情や状況により、住宅再建が実現していない方々もおられ、また、人手不足に加え、全国的に災害が頻発したことなどにより、工事進捗の一部に遅れが生じるとともに、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という。)の感染拡大の影響により、一時は回復した総観光客数が大幅に減少するなど、新たな課題も生じている。

引き続き、被災者のお一人お一人に寄り添った、きめ細かな支援や、地域の実情に応じた必要な対策を講じながら、復旧・復興に全力で取り組み、災害に強い広島県の実現を目指していく。

～欲張りなライフスタイルの実現～

平成 27 年に改定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現」を目指す姿として掲げ、「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの政策分野の好循環により、県民一人一人が、仕事や暮らしに対して抱く希望を「かなえられる」と感じることのできる社会づくりに取り組んできた。

これまでの取組により、経済情勢については、令和3年1月発表の平成 30 年度県民経済計算によると、県内総生産や一人当たりの県民所得は、平成 24 年度以降増加基調を示しており、着実な成果につながってきた。

令和2年度は新型コロナの影響を大きく受けた1年間であったが、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の最終年において、これまでの取組で現れてきた成果や、新たに育ちつつある成長の芽を県民の実感につなげていくため、更なる成果の獲得に向けた取組を進めた。

特に、急速に開発が進むデジタル化社会の到来へ向け、先端技術やビッグデータを活用して様々な社会課題の解決と県勢発展を目指すデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進の取組とともに、県民ニーズを踏まえ、対処すべき課題や社会環境の変化にも対応していくため、「欲張りなライフスタイルの実現」に向け、「希望をかなえるための後押し」「ゆとりの創出」「地域活力の基盤づくり」などの柱に基づいて取組を推進した。

■ デジタルトランスフォーメーションの推進

デジタル技術やデータを活用して、全ての県民が、仕事・暮らしにおいてゆとりを持ちながら、個々のニーズに合った最適なライフスタイルを実現できることを目指して、仕事・暮らし、地域社会、行政におけるDXの取組を推進している。

令和2年度は、都道府県では初となるAI移住相談システム「あびいちゃん」の本格的な運用開始や、児童虐待などの子供の育ちに関わるリスクをAIにより予測するシステムの開発に取り組んだ。

このほかにも、デジタル技術を活用した最適なインフラマネジメントの実現を目指し、公共土木施設に関するあらゆる情報を一元化し、各種データの融合や市町・民間企業との連携により、新たなサービスや付加価値の創出が可能となるシステム基盤「DoboX」の構築に向けた取組を進めた。

また、新型コロナ対策として、携帯電話会社のデータにより県内の人の流れを毎日把握することで、県民への外出自粛要請等の効果測定を行った。

こうした取組に加え、県内企業・事業者、教育研究機関、行政等がそれぞれのDXの取組段階に応じた活動を通じてDXに対する理解を深め、目指す姿の実現に向けてDXを実践するための活動体である「広島県DX推進コミュニティ」を設立した。

コミュニティとしては、県内企業や市町のニーズや課題、取組事例についての意見交換や、ニーズを踏まえた勉強会を開催するなど、DXに対する理解や実践意識の醸成に取り組んだ。

■希望をかなえるための後押し

社会で活躍する人材の育成に向け、小・中・高等学校段階では、これからの社会に必要な資質・能力の育成を目指した「学びの変革」に全国に先駆けて取り組んでいる。

令和2年10月には、「学びの変革」の先導的実践校として平成31年4月に開校した「広島叡智学園中学校・高等学校」が、西日本の公立学校で初めて、国際バカロレア・中等教育プログラムの認定校になった。

高等教育においては、令和3年4月の「新たな教育モデル」を実践する叡啓大学の開学に向け、志願者や留学生の確保、教員の採用、カリキュラムの作成、施設改修などに取り組んだ。

働き方改革については、誰もが働きやすい職場環境づくりのため、県内経済団体が創設した「広島県働き方改革実践企業認定制度」と連携した優良事例の見える化や、「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」の構成団体等による多方面からの経営者層へのアプローチ、ノウハウが不足している企業への個別支援等に取り組んできたことにより、働き方改革実践企業は目標としていた300社を超える351社が認定されるなど、働き方改革に取り組む企業の裾野は着実に広がった。

新型コロナの影響により関心が高まったテレワーク等の推進に向け、セミナーやオンラインサポートの実施や、先進的に取り組んでいる県内企業の活用事例の情報発信などを行った。

■ゆとりの創出

新型コロナを契機に、地方移転に関心を持つ企業や人が増えつつあることから、期間限定の助成制度を創設するとともに、ひろしまサンドボックスと連携し、ウェブを活用した積極的な広報展開に取り組んだことにより、デジタル系企業を中心に、本社・研究開発機能等の移転・拡充は、令和元年度から倍増となる過去最高の31件となった。

農業分野においては、県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える「アグリ・フード マネジメント講座」の開講による農業経営者の経営力向上を支援するとともに、ハウス栽培におけるトマトやレモン等への環境制御技術の導入モデル実証など、スマート農業を活用した生産性向上の支援にも取り組んだ。

■地域活力の基盤づくり

広島市都心部の拠点性向上に向け、広島市と連携し、「ひろしま都心活性化プラン」の実現に取り組んだことにより、広島駅周辺及び紙屋町・八丁堀の一部エリアが国の特定都市再生緊急整備地域に指定されるとともに、経済界と行政の連携による広島都心のまちづくり推進を目的とした新たな組織「広島都心会議」が設立されることとなった。

東京圏から広島への移住促進については、新型コロナを契機として、オンライン移住セミナーの概ね週1回ペースでの開催や、AI移住相談システム「あびいちゃん」の本格的な運用開始など、ウェブによる取組の充実を図るとともに、東京相談窓口での移住希望者に対するきめ細かなサポートや移住者に対する受け皿づくりに、市町や関係団体と一体となって取り組んだ。

■暮らしを楽しむ機会の創出

スポーツを通じて地域活性化を支援する広島版スポーツコミッション「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」を設置し、県内各市町のスポーツ資源を活用した取組「わがまち🎯スポーツ」において、モデル事業として、福山市、府中市、北広島町の取組を支援した。

また、国内最大級の花と緑の祭典である「ひろしま はなのわ 2020」を開催し、新型コロナの影響により来場者数は目標に及ばなかったものの、広島ならではの多彩な花や緑、伝統文化等の地域資源を活用し、花や緑の大切さを実感していただく機会を提供できた。

■広島の価値の共鳴・共振

令和2年度は被爆 75 年の節目の年にあたり、核兵器廃絶に向けた機運を高め、賛同者の更なる拡大を図るため、オバマ元米国大統領やローマ教皇を始め、核兵器廃絶に積極的に取り組んでいる世界的な著名人から寄せられた今後の広島へのメッセージを、国際平和拠点ひろしまウェブサイトにおいて発信した。

また、「核兵器と安全保障を学ぶ広島-ICANアカデミー」等による人材育成に取り組んだほか、国連と連携した国際平和のための対話イベント「UN75 in Hiroshima」や、ビジネスと平和構築のあり方との関係を多面的に議論する「2020 世界平和経済人会議ひろしま」を開催し、核兵器廃絶に向けた機運醸成を図った。

核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を強化する新たな提案である「ひろしまイニシアティブ」の策定を進め、令和3年3月にこの骨子を発表し、その推進組織となる「へいわ創造機構ひろしま(略称HOPe)」を令和3年4月1日に設立した。

■安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョンの策定

ひろしま未来チャレンジビジョンの計画期間が令和2年度で終了することから、次の 10 年間における目指す姿とその実現に向けた取組の方向性を示す、新たなビジョン「安心▷誇り▷挑戦ひろしまビジョン」を令和2年 10 月に策定した。

新ビジョンでは、まずは、県民が抱く不安を軽減して、安心につなげるとともに、県民の誇りにつながる強みを伸ばして、安心の土台と誇りの高まりにより、県内のどこに住んでいても、県民一人一人が、夢や希望に挑戦できる社会を目指す。

また、将来にわたり発展し続けるため、本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かした、自然豊かで心身が癒される適切な分散と、イノベーションを創出する知の集積や集合をうまく組み合わせ、それらを思いのままに行き来できる適散・適集な地域づくりを進めていく。